

## 【神奈川区】令和元年第 3 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

|            |   |
|------------|---|
| 開催日時       | 令和元年 9 月 4 日 13 時 55 分 ～ 15 時 20 分  |
| 場 所        | 神奈川区役所 本館 5 階 大会議室  |
| 出席者        | <p>【座長】藤代 哲夫 議員</p> <p>【議員：4 名】小松 範昭 議員、中山 大輔 議員、竹内 康洋 議員、宇佐美 さやか 議員</p> <p>【神奈川区：41 名】高田 靖 区長、小口 秀明 副区長、小西 美香子 福祉保健センター長、堀 敏彦 福祉保健センター担当部長、佐々木 雅彦 神奈川土木事務所長、星野 雅明 神奈川消防署長 ほか関係職員</p>   |
| 議 題        | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成30年度 神奈川区個性ある区づくり推進費決算状況について</li> <li>2 令和元年度 神奈川区個性ある区づくり推進費執行状況について</li> <li>3 令和 2 年度 神奈川区区づくり予算編成の基本的考え方について</li> </ol>  |
| 発言の<br>要 旨 | <p>【議題 1】</p> <p>宇佐美議員：神奈川区共助推進事業について、各団体が手上げして、資機材を購入する経費の補助を受ける形式か。欲しい資機材は団体によって違うかと思うが、希望に全て応じて補助金をいただけるものか。</p> <p>増田総務課長：基本的には各団体が必要とするものを決めて補助申請をしていただきます。補助目的に外れてないものであれば、その資機材をということになります。</p> <p>宇佐美議員：実績として記載されている 28 団体以外は、手上げしていないのか。欲しい資機材がないということか。</p> <p>増田総務課長：欲しい資機材がないかというのは定かではありませんが、申請をいただいていないという状況です。</p> <p>宇佐美議員：東高島駅北地区土地区画整理事業について、今の状況を教えてほしい。</p> |

藤咲区政推進課長：昨年度、文化財調査を行いました。今年度につきましては、土地区画整理組合が地域住民へ事業計画などについて説明を行っています。その上で、今年度中に設計に入っていくと聞いています。

宇佐美議員：文化財についてはどういう状況だったか、調査結果はでたか。

藤咲区政推進課長：特に台場の渡り道の部分について、矢板を打って水路の水を抜き、調査をしましたが、台場に関わる遺構は特段確認されなかったと聞いています

宇佐美議員：そのまま埋めてしまうということになるのか。

藤咲区政推進課長：台場の利活用の方法については、土地区画整理組合の方で検討しているところです。活用のしかたは色々あるかと思います。埋めたままという形もあろうかと思いますが、それも含めて現在検討中です。

宇佐美議員：新しく始めた事業である、子どもの支援調査事業について、調査結果に「お子さんがほっとできる場の確保」と書いてあるが、具体的なことは今後検討していくということか。

岩松こども家庭支援課長：家庭や学校以外で第3の居場所が必要ではないかということで、支援者の方々からご意見をいただいています。既に、各地区で、子どもの放課後の居場所、子ども食堂、学習支援の場というものを地域の方々を中心となってされていることもあり、そういった場をさらにPRしていきたいと思います。また、行政では、寄り添い方の学習支援・生活支援の事業などを今後進めていかななくてはならないと思っています。

宇佐美議員：調査対象が86団体ということだが、例えば、学童保育所や放課後キッズクラブなどか。

岩松こども家庭支援課長：小学校・中学校の先生方、それから、子どもの居場所づくりをやっているボランティアの方、民生委員、児童委員、主任児童委員など地域の関係者の方、はまっ子ふれあいスクールや放課後キッズクラブの職員の方、区民利用施設の職員、福祉保健センター・地域療育センターの職員など、幅広い支援者の方々にご回答をいただきました。

宇佐美議員：こういう事業が立ち上がるということは、それだけ気になるお子さんが多くなったという認識か。

岩松こども家庭支援課長：調査結果でも、6割を超える方が、気になる小学生や中学生に出会っていて、なおかつ相談にのっているという状況があります。また、子どもだけではなくその保護者の方についても、心配な方が6割くらいいると伺っています。支援が必要な方が、地域の身近な場にいらっしゃるということをご共有できたと思います。

宇佐美議員：虐待など悲しい事件が増えているだけに、地域の方々が気にしてくれているというのはありがたいこと。ぜひ頑張って続けていただきたい。

学童保育所について、分割・移転がどのようになっているか伺いたい。

高安学校連携・こども担当課長：学童保育所については、面積要件を満たす物件がなかなか見つからないという状況がございましたが、複数のクラブで候補物件が見つかり、移転に向けた交渉や準備が進んでいます。区では、町内会や不動産業者等と連絡を取り合いながら、各クラブを支援しているところです。

宇佐美議員：移転ができていないところはどのクラブあるか。

高安学校連携・こども担当課長：現在、条例の基準に適合していないところが5クラブあり、支援しています。

宇佐美議員：大変かと思うがぜひ寄り添って支援していただきたい。

竹内議員：共助推進事業について、地域からはどのような資機材の要望が多いか。

増田総務課長：代表的なものとして、トランシーバー、ガソリンやガス式の発電機などがあります。

竹内議員：高額で、要望があっても購入が難しい資機材はあるか。

増田総務課長：共助推進事業の補助金は、対象の2分の1、上限15万円ですので、対象金額は高くても30万円程度です。

区役所で把握しているものでは、まちかど消火栓の「ハリアー」が高額です。

竹内議員：例えば、防災拠点の資機材として、ストレッチャーは、折り畳み式のものがあるが、高額だ。予算のことなので、区というよりも横浜市として考えていくということになるのか。

増田総務課長：ニーズが高いが、高額のものについては、地域の予算だけでは厳しい場合がありますので、市に要望していくことも必要だと思います。

竹内議員：自主企画事業の柱Ⅰ「安心・安全なまちづくり」の主な増減理由として、「地震火災対策の進捗に伴い補助申請が減少したことによる減」と説明があったが、具体的に教えてほしい。進捗したから執行率が少ないのか。ちょうど昨日も、市南部を中心に大雨による被害があったが、東日本大震災の時のように、災害が過ぎてしまえば防災の意識が薄れる傾向もあるが。

増田総務課長：具体的には、消火栓に直接繋げるスタンドパイプ式初期消火器具について、当初予算では8基分の補助経費を計上していましたが、決算では5基であったということが要因です。スタンドパイプについては、これまで意欲のある町内会が率先して導入してきましたが、それが落ちてきたというところが実情だと思います。また、置き場所の問題な

どにより導入ができないということもあります。

竹内議員：災害時要援護者支援事業について、地域の皆様主体でしっかり取り組んでいただいている事業だと思う。地域の取組事例集なども出されたということで、これも継続したことの一つの結果だと思う。

スタートの段階では、困難なこともあったかと思うが、現時点で全体的な進捗を総括して教えてもらいたい。

新井福祉保健課長：前回、6月の市議員会議の際に、昨年度末で99団体、ちょうど100団体目が申請中ということでご報告させていただきました。現在、103団体目が申請ということで、災害時要援護者名簿を配布している町内会等が増えています。

年度末にアンケートを行いまして、その結果、この取り組みをやりたいと思っているところが多かったので、そういったところに重点的にお声かけをさせていただきまして、着実に数を増やしていっています。

竹内議員：後ほど、この「地域の取組事例集」をいただきたい。

中山議員：在宅医療マップの作成について、作成時にも質問したが、18区のうち、神奈川区だけの取組か。

川原高齢・障害支援課長：神奈川区のほかに港南区でも作成していると聞いています。それ以外の区については、作成しているという話は聞いておりません。

中山議員：横浜市全体としてベッド数が足りなくて、在宅医療に移行していくという状況の中で、この取り組みは非常に重要だと考え質問させていただいた。8500部作成したとのことだが、配布状況はどうか。

川原高齢・障害支援課長：関係機関や、例えば民生委員の方などにもご協力をお願いして、必要な方にお渡しくださいということをお願いしていますが、在庫はまだ残っています。発行して半年ほどですが、必要な方に適切にお届けしたいということで、周知が十分でないところもあるかと思

ます。

中山議員：自分のかかりつけ医や、お住まいの地域で在宅医療をやっているということを知らない市民の方が非常に多いということも聞いているので、ぜひ普及活動に力を入れていただきたい。

作成時にも伝えたが、在宅医登録をしているお医者さんでも、実際には訪問診療があまりに多くなつては手が回らなくなるということで、マップには載せないでほしい、という方もいるという話も聞いた。そういった調整なども、在宅医療を普及していく中で、医師会の方々と協力しながら、お住まいの地域で在宅医療をやっているという情報の提供をもっと密にしてもらいたい。そうすれば部数も 8500 部では足りないと思う。今年度も在宅医療マップを作成するのか。

川原高齢・障害支援課長：状況を見ながら、増刷なのか、改定なのかなども含めて検討したいと考えています。

中山議員：改定するとき、先ほど話したように、在宅医登録はしているが、マップには載っていないというところもあるかと思うので、そのあたりもつめていただいて、全市的にも神奈川区が先行でやっていると聞いているので、他の区でも参考になるように、在宅医療マップの作成に力を入れていただきたい。

### 【議題 2・3】

中山議員：自動通話録音装置の貸出について、先日のシニアクラブ大会でも区長がアピールをされていたが、実際に、区役所に振り込め詐欺の関係でご相談があるのか。

大須賀地域振興課長：地域の方から、近所でこんな電話があったというような噂のようなものは聞いてございますが、実際に電話があった、被害があったというご相談はございません。

中山議員：警察とも連携してやっていく事業かと思うが、どれくらいの期間貸出をして、どんな検証をしていくのか。

大須賀地域振興課長：期間の定めは特にございません。必要がなくなったらお返しいただく形で考えています。検証については、ご利用いただいた方に、ご意見等も含めて、アンケートを回答いただきます。

警察の方とも協議していますが、自動通話録音装置を付けると、ほとんど被害はないそうです。アナウンスで、「この通話は犯罪防止のために録音させていただきます」というものを流しますので、犯人はまず電話を切るそうです。警察でも、何人かに試しで使っていたらということですが、そういった電話や、悪質な勧誘の電話などもなくなって、非常に効果が高いのではないかと考えています。

中山議員：貸出台数が 140 台ということで、必要がなくなったらお返しするということが、ずっと借りていてもいいのか。貸出をしている期間、効果も含めて、アンケートをとって検証するということがか。

大須賀地域振興課長：その通りです。140 台ということで限りがありますので、効果をご近所の方々にお伝えいただくとか、それほど高価なものではないので、高額なお金を取られる前に、貸出をきっかけに、我々も活用を呼び掛けていきますし、使った方たちについても、活用について近所の方等に広めていただきたいと思います。

宇佐美議員：スクールゾーン対策について、池上小学校と菅田小学校の統廃合が決まり、かなり危険なところがあるということを教育委員会に言っているが、区として何か対策はするのか。

藤江土木事務所副所長：新たな統合校の通学路になると見込まれております市道菅田 148 号線という道路について、道路改良を予定しています。具体的には、交差点の歩行者溜まりを整備することや、歩道の幅員が足りないところについて、拡幅整備をしていくということを考えています。

宇佐美議員：非常に危険なところが多いので、保護者の安心できる、子どもたちが安心して通れる場所にしていただきたい、ということをお願いしたい。

竹内議員：先日、区長が100歳以上の方が163名とおっしゃっていて、この十数年間で5倍以上という構成になっている。重点事業で、児童虐待や、今回説明はなかったが、障害児・者支援ということにも取り組んでいただいていると思う。先日の川崎のスクールバスの事件の後、マスコミ等々が、引きこもりや、8050問題というあまり今まで聞かなかったような問題も取り上げていた。先日、全国5大市の公明党の研究会で、引きこもりの全国団体の方の話を聞いたが、例えば39歳の引きこもりの方は、相談窓口がないというようなことも聞いた。人生100年時代という中で、敬老会で、100歳のお母さんの引率を70歳の息子さんがやっていたりする。50歳のお子さんが引きこもりということもあるし、考え方、現状の取組などを教えてもらいたい。

川原高齢・障害支援課長：ご指摘のとおり、先日の川崎の事件以降、私どもの障害者支援の窓口でも、ご本人、近所の方からの相談件数が増えてきています。来ていただければ対処もできますが、なかなか顕在化しないというような課題もございます。それ以上の踏み込みができていないかなというのも現状ではございます。特にご近所の方なども情報提供していただければ、私どもも対応しやすいということもあるので、そういった部分も含めて対応していきたいと考えています。

小西センター長：補足をさせていただきます。総合的な視点でということでご質問いただいたと思います。家の中に入っていらっしゃる方々なので、課題が顕在化しにくいという特徴があると思います。今、課長がお話ししましたとおり、相談していただければ各機関が連携して相談に対応できるかと思いますが、相談していただけない方が大勢いらっしゃるということも事実だと思います。例えば、地域の気づきを見守りに繋げていく、地域福祉保健計画の仕組みや、地域包括ケアの仕組みの中など、さまざまなツールを駆使して、ひとりひとりのご家庭の課題を、地域の方がキャッチをして、そこを繋げていけるような仕組みづくりというものも、時間はかかりますが大変重要なことではないかと思っております。色々な観点からそういったことに取り組んでいきたいと思っております。

また、ご指摘のとおり、年代ごとに相談機関、支援する事業というのが縦

割りになっているというのも事実です。

区役所の中では、子どもについてはこども家庭支援課、高齢・障害については高齢・障害支援課、生活支援の部分もございますので、センター全体で横の連携で情報交換しながら支援していくという仕組みを駆使してやっていきたいと思っております。事実、そのように連携を取るよう努めさせていただいております。

竹内議員：難しい問題だと思う。寄り添い続けること、顔の見える範囲で対応していくという難しさだと思う。申し上げたように、世代構成も以前とは違っている。8050の50世代というのは就職氷河期。この世代は仕事に就けないという方も多し、生涯に渡っておひとり暮らしの高齢者という方も多いので、我々も含めてあらゆる視点で取り組んでいきたい。意見としてお伝えしたいと思う。

藤代議員：防犯対策について、区づくりの中でも、さまざま対策をされていると思うが、防犯カメラについては、設置の要望はどのくらいあるか。

大須賀地域振興課長：地域からのご相談は多く寄せられています。また、補助金の制度がございまして、神奈川県と横浜市で合わせて補助を行っており、9割補助をするものですが、上限額が27万円となっています。また、予算の関係で要望どおりは付けられていないという状況です。

今年度は、自治会・町内会3団体から6台分の申請をいただいています。このうちどれだけ決定されるかというのは、市と県の予算で決まっていきます。

藤代議員：防犯カメラ設置の難しさを色々聞いている。抑止力になるという意味で、設置してもらいたいというニーズもある。

補助金については、イニシャルは出るけどもランニングは補助が出ないとか、設置するにあたっての前提条件もあって、カメラを付けたことを口外しないというようなことも聞いたこともある。区内の実情はそうではないと思うが、多方からそういうことを聞いた。非常に難しい取り組みなのかなと思っている。

3団体6台分というのは、どういう理由で設置を必要としているのか教え

|     |   |
|-----|---|
|     | <p>てもらいたい。</p> <p>大須賀地域振興課長：物騒な時代で、お子様が被害にあったりというようなこともあるので、人目が行き届かないところに、防犯カメラを設置したい、ということです。何かあったときには、早めの検挙にもつながりますし、抑止力にもなるということで、犯罪抑止のために設置したいというご希望だと思っています。</p> <p>藤代議員：防犯カメラを付けることの難しさ、あとは町内会等でやってくださいよという仕組みの中で、設置のやり方も含めて、もう少し、仕組み、制度について考えていった方がいいのかなと思ったので質問をさせていただきました。区役所の方で、理由付けなどを情報共有できれば、我々も発信していきたいと思う。</p> |
| 備 考 |   |